

## 活動報告

## 日本大学における学生参画型FD活動の在り方を踏まえた 部科校への浸透策の検討

森丘保典\*<sup>1), 2)</sup>, 藤井孝宜<sup>1), 3)</sup>, 小見山 道<sup>1), 4)</sup>, 伊佐敷隆弘<sup>1), 5)</sup>, 藤井敬宏<sup>1), 6)</sup>, 関 泰一郎<sup>1), 7)</sup>,  
川戸秀昭<sup>1), 8)</sup>, 八町 斉<sup>1), 9)</sup>, 後藤裕哉<sup>1), 9)</sup>, 佐藤香生<sup>1), 9)</sup>, 関 雄太<sup>1), 9)</sup>

<sup>1)</sup>日本大学全学FD委員会調査・分析ワーキンググループ, <sup>2)</sup>日本大学スポーツ科学部, <sup>3)</sup>日本大学生産工学部,  
<sup>4)</sup>日本大学松戸歯学部, <sup>4)</sup>日本大学経済学部, <sup>6)</sup>日本大学理工学部, <sup>7)</sup>日本大学生物資源科学部,  
<sup>8)</sup>日本大学短期大学部三島校舎, <sup>9)</sup>日本大学本部学務部

### Investigation of plan for spreading to the whole school based on the way of faculty developmental activities by students in Nihon University

Yasunori MORIOKA<sup>1), 2)</sup>, Takayoshi FUJII<sup>1), 3)</sup>, Osamu KOMIYAMA<sup>1), 4)</sup>, Takahiro ISASHIKI<sup>1), 5)</sup>, Takahiro FUJII<sup>1), 6)</sup>,  
Taiichiro SEKI<sup>1), 7)</sup>, Hideaki KAWATO<sup>1), 8)</sup>, Hitoshi YAMACHI<sup>1), 9)</sup>, Yuya GOTO<sup>1), 9)</sup>, Kosei SATO<sup>1), 9)</sup>, Yuta SEKI<sup>1), 9)</sup>

<sup>1)</sup>Working Group of Research and Analysis, Committee of Faculty Development, <sup>2)</sup>College of Sports Sciences,  
<sup>3)</sup>College of Industrial and Technology, <sup>4)</sup>School of Dentistry at Matsudo, <sup>5)</sup>College of Economics,  
<sup>6)</sup>College of Sciences and Technology, <sup>7)</sup>College of Bioresource Sciences, <sup>8)</sup>Junior College at Mishima,  
<sup>9)</sup>Office of Academic Affairs, Central Administration Office, Nihon University

日本大学FD推進センターでは、中期計画（平成28年度～平成29年度）において「学生参画型FD活動の在り方を踏まえた部科校への浸透策の検討」を掲げ、部科校における学生参画型FD活動の浸透策や、浸透した機運や活動を実際の教育の質的向上に向けた取組につなげていくための諸方策について検討してきた。本稿では、本学における効果的な学生FDの在り方について、①全学レベル・部科校レベルでの学生FD活動の有機的な連携の仕組み、②部科校毎の活動のひな形となるメニューを提供すべく学内外事例の分類・整理、③学生FD活動の学内外での情報発信・情報共有の諸方策、④教育の質的向上に向けた取組につなげていくための諸方策、という4つの視点での検討結果について報告する。今後は、「授業評価・改善PDCAサイクル」と「部科校教育評価・改善PDCAサイクル」からなる「教育評価・改善PDCAサイクル」を組織的・戦略的に回していくために、教員、職員及び学生がそれぞれの立場や役割を認識しながら、文字通り三位一体の協働を進めていく必要があると考えられる。

キーワード：ファカルティ・ディベロップメント、学生参画、授業科目、カリキュラム

#### Keywords:

Faculty development, Student participation, Class subject, Curriculum

#### はじめに

日本の大学教育の抜本的な改革は、1991（平成3）年の大学審議会答申とそれを受けた大学設置基準の改正（いわゆる大綱化）によって始まった。ファカルティ・ディベロップメント（FD）については、1998（平成10）年の大学審議会答申『21世紀の大学像と今後の改革方策について』において、「各大学は、個々の教

員の教育内容・方法の改善のため、全学的にあるいは学部・学科全体で、それぞれの大学等の理念・目標や教育内容・方法について組織的に研究・研修（ファカルティ・ディベロップメント）の実施に努めるものとする旨を大学設置基準において明確にすることが必要である」と提言され、翌1999（平成11）年、大学設置基準に「（教育内容等の改善のための組織的な研修）第二十五条の三：大学は、当該大学の授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究の実施に努めなければならない。」という一条が加えられたことを端緒とする。さらに、2008（平成20）年の大学設置基準の改定において「大学では当該大学の授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。」（第25条の3）と定められて以来、大学教育におけるFD活動（研修及び研究の実施）は、教員個人への義務付けではなく、大学という組織への義務付けとなった。

また、同年に中央教育審議会から出された『学士課程教育の構築に向けて（審議のまとめ）』では、「FDを単なる授業改善のための研修と狭く解するのではなく、我が国の学士課程教育の改革が目指すもの、各大学が掲げる教育目標を実現することを目的とする、教員団の職能開発として幅広く捉えていくことが適当である。（中略）教員の個人的・集団的な日常的教育改善の努力を促進・支援し、多様なアプローチを組織的にすすめていく必要がある」と述べられている。ここでは、大学設置基準に示された狭義のFD観をさらに進め、各大学の教育目標を実現するための教員団の職能開発であり、組織的で日常的な教育改善活動であることが示されたわけであるが、実はこの学士課程答申の前後から「学生参画型FD活動（以下、学生FD）」という言葉が巷にあふれ、新しいFDのアプローチとして大学教育界を席卷していくことになる（沖、2013）。

日本大学FD推進センター（以下、FDセンター）の平成27年度『学生参画型FD活動に関する調査研究』（以下、平成27年度報告）においては、学生FDについて「授業の改善に資することのみならず、学生自らが主体的に参画する様々な形態の活動を通じて、学生が自由に利用できる居場所としての教室の開放など物理的な側面における学修環境の改善や、自校意識を自主的に確認する機会や教職員と学生との距離を縮める場の提供など精神的な側面における学修意欲の改善・向上の試みもその一環としてとらえることが可能であり、このような広義の解釈と、それに随伴した多彩な運用が求められている」と述べられており、学生FDの「認知度の向上」、「継承性の担保」及び「学部等単位での取組の基盤の提供」について検討することの必要性が示されている。これを受けて、FDセンターでは、中期計画（平成28年度～平成29年度）において「学生参画型FD活動の在り方を踏まえた部科校への浸透策の検討」として「日本大学における学生参画型FD活動の在り方を踏まえ、部科校における学生参画型FD活動の浸透策を検討する。また、浸透した機運や活動を実際の教育の質的向上に向けた取組につなげていくための諸方策を検討する」ことを課題とし、本学における効果的な学生FDの在り方について検討を行ってきた。

以下に、その検討結果について報告する。

## 学生FDの活動内容の分類・整理

### ① 活動の枠組みと内容

学生FDの先駆けは、学生の意見を授業改善に生かすために学生・教員FD検討会を設置した岡山大学の取組といわれるが、授業・教育改善に関心を持つ学生が中心となって大学に改善を提案・要求するという現在主流の形態は、2007年に始まった立命館大学の活動を嚆矢とする。この方式は、2008年のFD義務化直後から全国に広がり、いまや学生FDに取り組む大学は、本学を含めて80以上にも及ぶともいわれる。

一方で、平成28年度「調査・分析ワーキング活動報告」（以下、平成28年度報告）においては「学生

FD活動の目的や具体的な実施の方法について明確な基準が存在しておらず、その射程や有効性についての理解には曖昧な部分が残されている」ことも指摘されている。木野(2012)は、「学生FD活動の三原則」として、活動の主体は「授業・教育改善に関心をもつ学生」であること、活動の性格は「学生自身が主体的に取り組む改善活動」であること、そして教職員との関係は「目的を共有する大学教職員との連携」を求めることを挙げている。

沖(2013)は、これらの三原則を踏まえつつ、木野(2012)で紹介されている各大学の学生FD活動事例について、個々の活動と既存の用語との対比や関連性の検証を行い、既存の用語で言い換えができない学生FDと呼ぶにふさわしい事例として下記を挙げている(括弧内は学生FDの組織名称)。

➤ 立命館大学(学生FDスタッフ)

「しゃべり場」の企画・実施、学生FDスタッフが紹介する授業実践集の編集・刊行、学生視点で授業をよくする取組、学生FDの周知度を高めるための広報活動、学生FDサミットの開催など。

➤ 岡山大学(学生・教職員教育改善専門委員会)

授業改善WG(授業アンケートやシラバスの改善、学生発案型授業の創作)、システム改善WG(桃太郎フォーラムの開催)、学生交流WG(教育改善学生交流i\*Seeの開催)など。

➤ 大阪大学(パンキョー革命推進チーム)

学生・教職員懇談会の実施、「パンキョー革命提議書」の作成・刊行、イベント「しゃべってみない会」の開催、学生・職員交流イベントの開催、阪大10人インタビュー、学外交流—学生FDサミットへの参加など。

➤ 追手門学院大学(学生FDスタッフ)

教職員と学生の意見交換の場、意欲的な授業を展開する教員への取材、「学生FDの輪」の企画・運営、

表1 学生FDの取組および内容の分類

分類	取り組み	内容例
授業に対する学生の意見聴取	しゃべり場	教職員と学生が少人数グループになり、「理想の授業とは」「授業アンケートの必要性」などのテーマで率直かつ自由に語り合う対話の場
	フォーラム	大学教育の今後について、教職員と学生で考える場を運営する活動
	懇談会	大学本部や部科校の役職者との懇談の場をつくり、学生の生の声を伝える活動
学生の視点を活かした授業改善	学生発案型授業	学生の発案のもとに、学生が教員と授業を創り、授業運営まで行う活動
	よい授業の紹介	授業コンテストや学生によるシラバス作成などを通して、教員に学生の視点を伝えることで授業改善を促すとともに、よい授業に対する学生の関心を高める活動
	授業アンケート	学生独自の授業アンケートや学生視点の設問を取り入れたアンケートを作成・実施し、成果を報告する活動
学生の学習意欲の向上	教員インタビュー	教員の素顔や肉声を伝え、学びへの意欲を高める活動
	職員との交流	若手職員と学生と一緒に学内企画を運営したり、職員が学生に大学職員の専門性を紹介したりすることで、学びへの自覚を高める活動

※梅村(2015)の表を一部改変

他大学交流—学生FDサミットへの参加, 追大FD合宿, 授業に関する「全学アンケート調査」の実施, 「学生発案型授業」実現に向けた取組, Best Teacher Award の実施, 「追大教員図鑑」の刊行など。

➤ 京都文教大学 (FSDproject)

「しゃべり場」の開催, FSD マガジンの作成, 他大学交流—学生FDサミットへの参加など。

➤ 愛知教育大学 (愛教大 CoNandE 委員会)

学生FDサミットへの参加, 「あいこね」ロゴ作成, 「学生の声を聴くFDとは」主催, 学長との昼食懇談会参加, 「学生FDひろば」参加, 活動報告冊子制作, 春サミット用ガイダンス用ムービー制作, 「授業改善ワークショップ」主催, 新任教員FD参加, 大学教育学会 RT 参加, しゃべり場「CampusTalk」の共催など。

上記を踏まえつつ, 学生FDの活動内容を一般的な言葉で分類・整理したものを表1に示す。

② 学生FDへの学生の参画形式

平成28年度報告においては, 「学生がどのようなかたちで (主体的に) 関わることとなるのか, 公的な委員会所属, 学生自治会所属, ピア・サポーターやTA・SAなどの学生スタッフ, ボランティアなど, 組織的・個人的な関与の立場を示す必要がある」と指摘されている。

木野 (2016) は, 学生FDサミットに集まる学生団体の中に自治会や大学祭実行委員会などの学生自治組織や, ピア・サポート活動のために組織された団体も参加するようになった結果, 自治活動やピア・サポートまで学生FDなのかという戸惑いも生まれたが, 自治組織もピア・サポーターも学生FDのキーワードである教育改善, 学生主体, 大学との連携の3つを備えたときは学生FDの活動を始めたと言うべきであるから, 積極的に連携を取るべきという合意に達したことを報告している。

沖 (2013) は, 「学生FDスタッフ」を「その分野における専門性を持ち, 教職員と協働して大学運営やFD活動そのものへの参画や意見の表明等を行う学生, あるいはそれに伴う学生主体の企画, 事業の実施などに従事する学生。学生自治会に所属する場合もあれば, ボランティアや大学の正式な委員会に所属する場合もある。」と定義する。その上で, 学生FDスタッフの業務は, 大学運営やFD活動, 授業改善等に関する提案であり, その前提にはその分野における専門的な知識を有することが求められるが, 完全に学生の自主性, 自律性を存立基盤に持つ学生自治会では, 「教職員と協働して」活動することが期待できないことから, 学生FDスタッフとして行われる学生FD活動は, 学生自治会ぐるみの活動ではなく, その一部のワーキンググループもしくは有志の活動に絞るべきであると指摘する。先の定義に基づけば, 学生FDスタッフが教職員や大学そのもの (大学・学部執行部) を対象としていることは, 仲間 (受験生や大学を来訪する部外者を含む) を対象としているピア・サポーターと決定的に異なる点であることから, 学生FDスタッフが大学執行部や教職員にどのような権限を持って提案できるかということが, 学生FD活動を推進するうえで極めて重要な要素となるといえる。

2007年に学生FD (スタッフ) を立ち上げた立命館大学は, その後の紆余曲折 (企画・広報・募集・実行が容易でなく継続できなかった取組の改廃など) を経て, しゃべり場, 教員 (授業) インタビュー, 授業評価アンケート, 大学役職者との懇談などが継続的に実施されている (木野, 2016)。このような他大学の試行錯誤も踏まえて, まずは実現可能な取組からスタートさせつつ, 部科校の実情に応じて最適の手段・方法を選択していく必要があるだろう。



## 全学及び部科校レベルでの学生FDの有機的な連携

キャンパスの立地が多岐にわたり、かつ各々に固有の歴史と専門性を有する部科校の連合組織として成立する本学においては、同じ大学に学ぶ学生としての統一性を提供する機会としての「全学レベル」と、学部毎の多様性を確認する契機となる「部科校レベル」での学生FDを実施すべきであることが指摘されてきた(平成27年度報告)。

本学における学生FDは、文理学部での学生FDワーキンググループの設立及びしゃべり場や文理CHAmmiTの開催などを嚆矢とするが、この部科校レベルの取組が全学レベルの「日本大学 学生FD CHAmmiT」(以下、CHAmmiT)へと発展したといえる。このCHAmmiTは、FDへの理解浸透や学生参画についての機運の高揚を目的として導入されたが、第1回CHAmmiTの参加者アンケートにおいて約3割であった学生FDへの認知度は、第4回時には半数を超え、学生FDの認知に向けて一定の効果が示されている(太田ほか, 2017)。また、2017年12月に行われた第5回CHAmmiTの参加者アンケートでは、「全体的に楽しめましたか」という問いに対して8割を超える参加者が「非常に楽しい」または「楽しい」と回答しており、全体的な満足度の高さがうかがえるとともに、自由記述の内容からは、部科校ごとに共通性や相違性が存在することを認識することによる自らの学びを相対化や意識の向上、さらには改善への方向性などが見いだされていることも読み取れる。また、「学部に戻り、学生FDについて何か行動を起こしたいか」という問いに対しては約7割が「必ず何かしたい」または「機会があればしたい」と回答しており、部科校における学生FD組織の立ち上げや活動の継続性の担保も期待できる。このことは、第1回のCHAmmiT以降に、国際関係学部(学生FDワーキンググループの設立及びしゃべり場を中心とした活動)、生産工学部(学生FD活動推進プロジェクトの設立及びしゃべり場を中心とした活動)、生物資源科学部(有志による学生FD活動の立ち上げに向けた活動)さらには歯学部や松戸歯学部での取組がスタートしていることから窺える。

参加募集に関しては、原則として参加経験者を除いた推薦枠と、参加歴を問わない公募枠を設けているが、後者を活用しながら学生の繰り返しの参加を求めるなど、学生FDに関心をもつ学生の発掘と育成の場としても積極的に機能させることも必要になるだろう。また、企画運営を担当する学生スタッフ(コアスタッフ、推薦スタッフ及びファシリテーター)に対しては、当日まで約半年ほどの時間をかけて各種研修を含めた綿密な準備がなされているが、今後、部科校に戻って学生FDの認知度や浸透度をさらに高めていく活動の中心的な存在になるという方向性を展望すれば、彼らに十分な専門性をもたせるための訓練も必要になるだろう。ここでいう「専門性」とは、学生でありながらその分野に関してより深い研鑽を積み、理解力や提案力を持っているという意味での専門性であり、例えば、教職員が学生主体のアンケート調査を依頼し、それを大学主体の調査結果と摺り合わせながら実際の教育改善に活かしていくことができるくらいの専門性が想定されよう(沖, 2013)。

「全学レベル」の活動とは、「自主創造」という教育理念や「日本大学教育憲章」の理解を通じた本学で学ぶことの意味の浸透、及び部科校の枠を超えての交流を通じた相対化の契機の提供などを目的とする活動といえる。第5回CHAmmiTでは、「初年次教育」をテーマに教職学と学部を混在させた横断的なしゃべり場から得られた成果(意見)を日本大学FDガイドブック(Teaching Guide)に反映させる、という学生FDの「実質化」に向けた取組がスタートしている。今後は、CHAmmiTの成果(プロダクト)を部科校に持ち帰り、全学共通初年次教育科目として実施されている「自主創造の基礎」や、今年度から導入されている「ワールド・カフェ」などの取組に活用するなど、全学レベルと部科校レベルの活動のさらなる連携(ループの構築)可能性を模索していく必要もあるだろう。

## 学生FDの学内外での情報発信・情報共有の方策について

平成27年度報告においては、「組織的・有機的な活動を行っていくためには、学教職連携による三位一体の活動が重要になるとともに、部科校別の活動をサポートし、広報等を通じた相対化の機会を提供する必要があることを考えれば（中略）本学の学生FDの「ハブ」の役割を果たす存在として日本大学FD推進センターの役割が今後益々重要になる。」と述べられている。このような役割を念頭に置いたとき、FDセンターに求められる役割、すなわち部科校の多様性や専門性などを自覚した上で相互に了解可能な共通目的（教育改善）を共有し、その共通目的に照らしてそれぞれの活動の妥当性を問い合うような「場」としての機能が浮かび上がってくる。

平成28年度報告では、FD活動の情報を受信・蓄積・共有・発信するための仕組み（モデル）が提案されており（図1）、このモデルを踏まえつつ、部科校からの情報提供の仕方が不明瞭であること、各種情報がFD活動に関与した後でないと得られにくいこと、さらには情報の流通がFD関係者内で閉じてしまうことなども指摘されている。そして、これらの課題については、2017年1月31日付けでFDセンターのホームページ（HP）開設によって一部改善されたが、学生FDへの関心の有無に関わらず情報発信・共有するための一案として、従来のメーリングリスト、Facebook、Twitter、印刷物などに加えて、スマートフォンの積極的な活用に向けた通知型アプリケーションの開発なども提案されている。

このような情報発信・共有ツールの充実、今後の本学のFD活動の質を高める上で必要不可欠であるといえるが、ここでは上記に加えて、印刷物とHP情報のリンクについて提案しておきたい。「日本大学FDガイドブック（Learning Guide及びTeaching Guide）」は、毎年、改訂・配布されているが、特にLearning Guideについては初年次教育における積極的な活用が目指されている。このLearning Guideには、学修に関する基本的な情報だけでなく、教員や学生からのメッセージなども含まれていることから、学生F

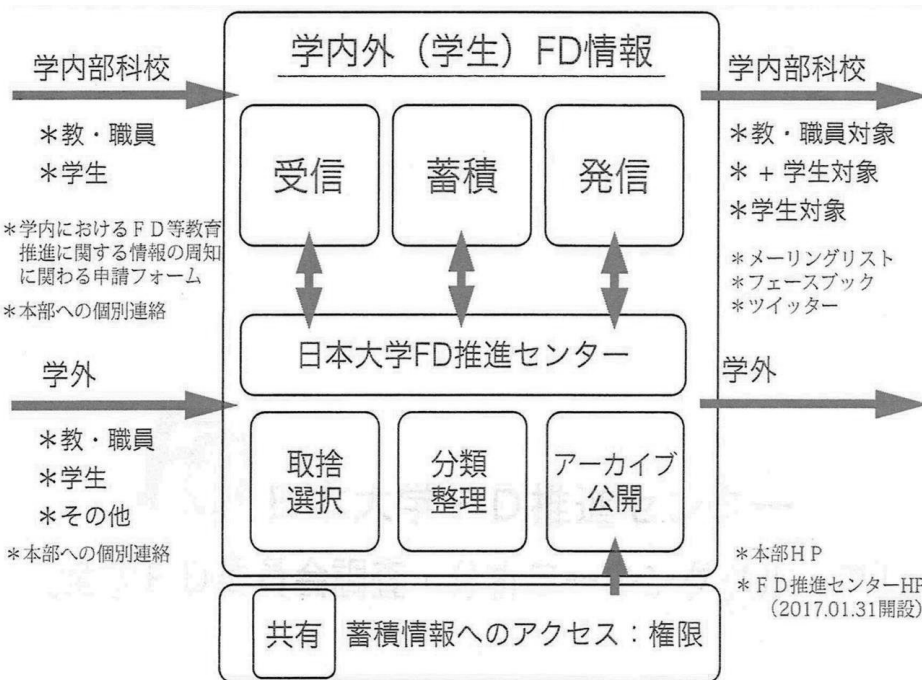


図1 FDに関する学内外での情報の受信・蓄積・共有・発信モデル

Dにおける「よい授業の紹介」や「教員インタビュー」などの概要（簡易版）をメッセージやコラムなどで示しつつ、HPのリンク先に飛ばせば詳細情報（動画及び写真やテキストなど）に行き着けるようにするなど、情報提供の重層化の工夫も有効であるといえるだろう。無論これらの改訂に学生の意見を求めることも、学生FDのひとつであることは言を俟たないが、先に述べた第5回 CHAmmitにおける取組は、その端緒となるといえるだろう。

FDに関する情報発信・情報共有については、何のために、どのような情報を、どのように発信するのかといったことについて整理しながら、多様な情報を集積・循環させる「ループ」の構築と、それを有効に機能させるための「ガバナンス」を発揮するための基礎情報として体系的に示すことが求められる。

### 学生FDを教育の質的向上につなげていくために

品質管理において Plan-Do-See のデミング・サイクルと呼ばれていたころから半世紀が経ち、平成 20(2008)年度の大学教育改善のための助成事業「質の高い大学教育推進プログラム」の要綱に「PDCA サイクル（の確立）」という文言が加わってからおよそ 10 年が経過しようとしているが、FD活動の課題のひとつは、授業改善のためのシステムを確立することであり、教職員の知恵を集約し、学生の意見を取り入れながら、具体的なステップの PDCA を作り上げ確立することが求められている。

本学において、学生FDが浸透してきた機運や実際の活動内容を教育の質的向上に有機的につなげていくためには、全学及び部科校レベルにおける PDCA サイクルモデルの構築とその実践（実質化）によって、大学の公的機関としての責任を果たしていく必要があるといえる。真鍋（2008）は、毎回の授業はもとより、毎学期の担当授業科目、部科校の教育（カリキュラム）及びFD活動に対しても PDCA サイクルを回すべきであるとしている（表 2）。

図 2 は、表 2 の内容を「教育評価・改善 PDCA サイクル」（以下、教育 PDCA）として図式化し、それぞれの活動と学生FD（表 1）との関連性を示したものである。

この教育 PDCA は、毎回の授業実施で発生する問題の解決や授業科目の改善を目的とする「授業評価・改善 PDCA サイクル」（以下、授業 PDCA）と、カリキュラムの作成・改訂をはじめとする部科校の教育及びそれらに関連するFD活動の改善を目的とする「部科校教育評価・改善 PDCA サイクル」（以下、部科校 PDCA）という二つのサイクルが連動する PDCA と捉えることができる。この教育 PDCA のなかに学生 F

表 2 授業、カリキュラムおよびFD活動における PDCA

	毎回の授業	授業科目	部科校の教育	FD活動
Plan 計画	授業計画(教案)	シラバス	カリキュラムの作成	FDの構想と計画
Do 実施・実行	授業の実施	授業、試験	学期の進行	研修会、授業公開等
Check 点検・評価	学生の反応・質問、 小テスト、形成的評価	試験（総括的評価）、 アンケート	学生の評価アンケート	検討会、評価アンケート
Action 行動・改善	次回の授業に向けた改善	次期の授業への改善	カリキュラム改定	次期への行動計画、広報

※真鍋（2008）の表を一部改変

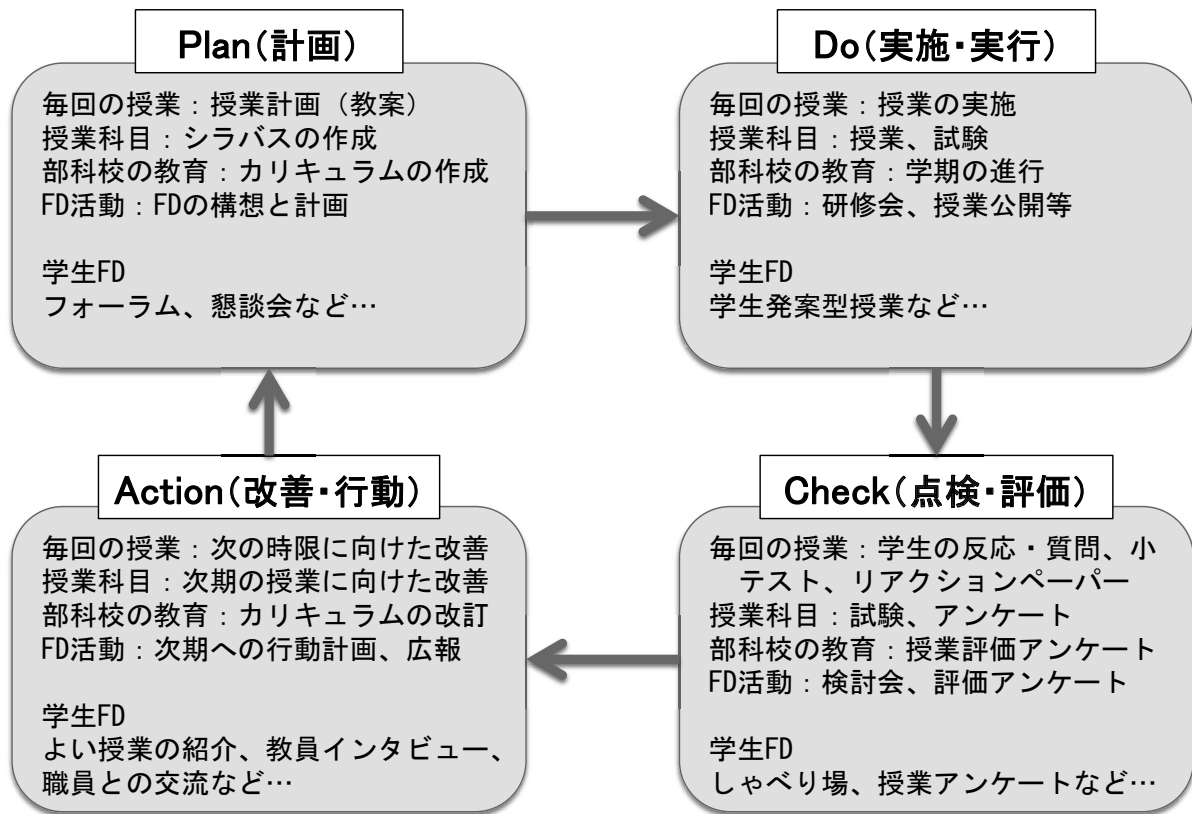


図2 教育評価・改善 PDCA サイクルと学生FD

Dの成果を有機的に取り込んでいくことは、授業PDCAはもとより、部科校PDCAの実質化に大いに貢献すると考えられる。

## おわりに

繰り返しになるが、学生FDのキーワードは、「教育改善」、「学生主体」、「大学との連携」の3つであり、学生FDの意義もこの中に包括されている。すなわち、第一に学生を起点とする大学の教育改善、第二に学生からのボトムアップの改革、そして第三に学生FDとの連携によるFDの活性化を目指すことになるが、学生が教育改善の主体者になるということは、学生が主体的な学びを実現することと同義でもある。日本大学では、FDについて「自主創造の理念の下に日本大学を取りまく外的諸要因をも分析して、学問領域単位(学科・専攻等)での教育プログラムを常に見直し、それを実行するため、教員と職員が協働し、学生の参画を得ながら組織的に取り組む諸活動」と定義している。このことはすなわち、「自主創造型パーソン(日大人)」の育成に向けて、上記の授業PDCAと部科校PDCAのダブルループを組織的・戦略的に回していくことを指しており、そのためには教員、職員及び学生がそれぞれの立場や役割を認識しながら、文字通り三位一体の協働を目指すことが必須である。

今や全国の80を超える大学への拡がりをみせる学生FDであるが、学外での拡がりに反して学内での貢献度が低いという批判の声も一部にあることから、これらの活動を部科校の教育改革や授業改善の「実質化」へと向かわせるべく、その反省的实践が求められているといえるだろう。



## 引用・参考文献

- 太田翔, 久木亘佑, 橋本茉梨加, 徳田萌乃, 大木秀俊, 建部弘輔, 新井洋祐, 岩田雄真 (2017) 「学生が変わる日本大学 3 章—日本大学 学生 FD CHAmmit 2016 における取り組み—」『日本大学FD研究』第5号, 51-68 ページ。
- 沖裕貴 (2013), 「学生参画型FD (学生FD活動) の概念整理について—学生FDスタッフを正しく理解するために—」『中部大学教育研究』第13号, 9-19 ページ。
- 梅村修 (2015), 「キーワードで読み解く大学改革の針路 (学生FD)」『Between 4・5月号』32-33 ページ。
- 木野茂編 (2012), 「大学を変える, 学生が変わる—学生FDガイドブック」ナカニシヤ出版。
- 木野茂 (2015), 「学生, 大学教育を問う—大学を変える, 学生が変わる 3」ナカニシヤ出版。
- 木野茂 (2016), 「学生主体の教育改善活動「学生FD」」『立命館高等教育研究』第16号, 197-213 ページ。
- 真鍋龍太郎 (2008), 「FD活動のPDCA サイクル確立を」『文教大学湘南総合研究所紀要』第12号, 1-5 ページ。